

2023年度(2024年3月期) 第3四半期 決算説明資料

2024年2月
阪和興業株式会社

2023年度第3四半期決算概要および進捗状況

連結業績サマリ

- 2023年度第3四半期の経常利益は429億円、通期見通し500億円に対する進捗率は86%
- 通期見通しについては据え置き

	2022年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	増減額 (増減率)	2023年度 通期見通し	進捗率
売上高	20,234	18,266	▲1,968 (▲10%)	27,000	68%
経常利益	636	429	▲207 (▲33%)	500	86%
当期純利益 ※ 1	449	307	▲141 (▲32%)	360	85%
鉄鋼取扱重量 ※ 2	1,109万t	1,023万t	▲87万t (▲8%)	-	-

	2023年3月末	2023年12月末	増減	今中計期間 目標
Net DER (ハイブリッドローン考慮後)	1.0倍 (0.8倍)	0.9倍 (0.8倍)	▲0.1倍	1.0倍以下

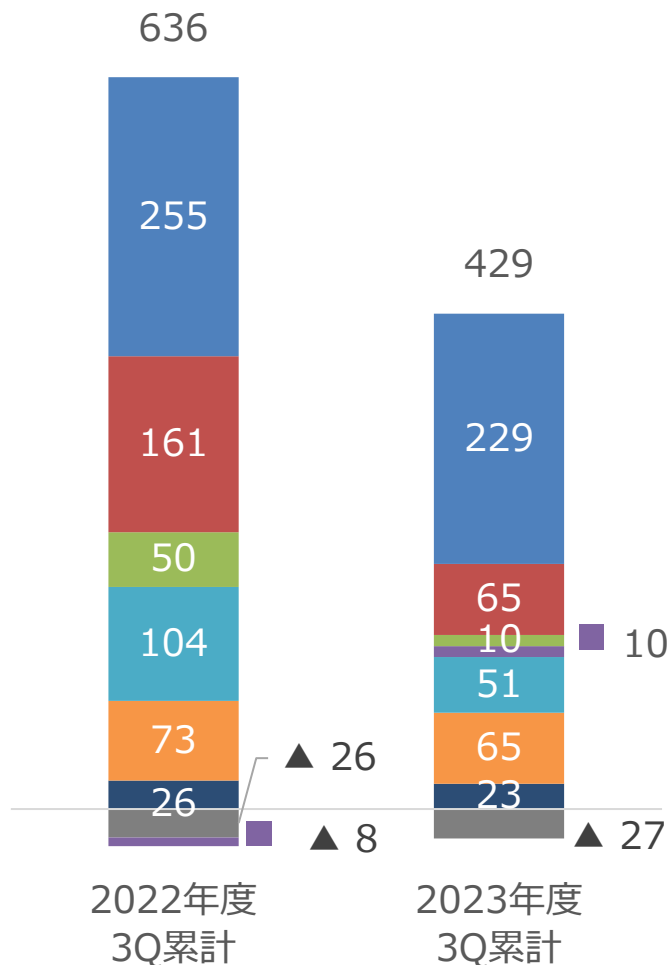
※1 本資料上の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します

※2 鉄鋼取扱重量は、単体および連結子会社における鉄鋼取扱重量の単純合算です

事業セグメント別の経常利益

(億円)

セグメント損益（経常利益）



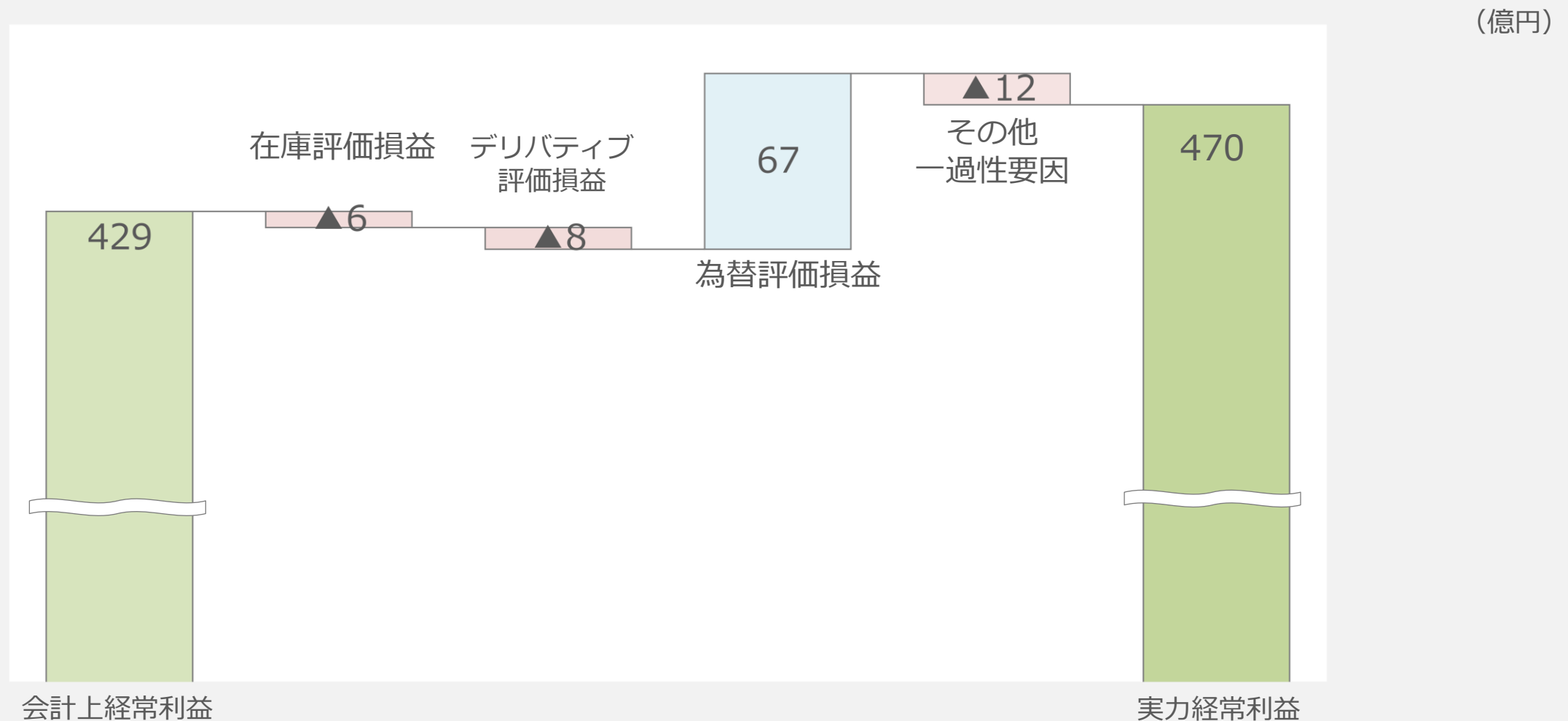
セグメント	2022年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	前年同期比	主な増減要因
鉄鋼	255	229	▲26 (▲10%)	鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響を受け、海外コイルセンターを中心に利幅が縮小
プライマリーメタル	161	65	▲96 (▲60%)	戦略的投資先などからの配当収入の減少やSAMANCOR社からの持分法利益の減少が利益を押し下げ
リサイクルメタル	50	10	▲40 (▲79%)	ステンレス屑を中心に需要減退の影響を受け取扱量減少、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益が前年同期比で縮小
食品	▲8	10	+19	カニ相場が安値で推移し収益を押し下げも、鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁は進行
エネルギー・生活資材	104	51	▲53 (▲51%)	石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移
海外販売子会社	73	65	▲7 (▲11%)	インドネシアや米国を中心に取扱量が減少 鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が利幅を押し下げ
その他	26	23	▲3 (▲9%)	木材：ウッドショックの反動で商品価格が低調に推移 機械：複数の大型物件が完工
調整	▲26	▲27	+1 (▲4%)	
合計	636	429	▲207 (▲33%)	

事業セグメント別経常利益の進捗状況

セグメント	2023年度 通期予想	2023年度 3Q累計	進捗率	進捗状況	(億円)
鉄鋼	290	229	79%	鉄鋼製品市況下落が影響するも、為替等の影響により上振れ	
プライマリー メタル	57	65	114%	SAMANCOR社の業績が期初想定より上振れ クロム、マンガンの取扱量が増加	
リサイクル メタル	27	10	37%	ベースメタルの国際価格が安値で推移、ステンレス屑を中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少	
食品	15	10	67%	低迷していたカニ相場は緩やかな回復基調に 鮭や海老、鶏肉等で仕入コスト上昇分の価格転嫁も進行	
エネルギー・ 生活資材	68	51	75%	PKSやウッドペレットを中心に好調に推移	
海外販売子会社	90	65	72%	取扱量は減少するも、需要を捉え堅調に進捗	
その他	22	23	105%	木材、機械とも堅調に推移	
調整	▲ 69	▲ 27	-		
合計	500	429	86%		

時価評価・一過性損益の影響

- 会計上の経常利益429億円に対し、**実力経常利益は470億円**（前年同期比▲109億円）
（前年同期は会計上の経常利益636億円に対し、実力経常利益579億円）



	2023年3月末	2023年12月末	増減 (増減率)	主な増減内容
総 資 産	11,577	11,526	▲50 (▲ 0%)	現金及び預金や棚卸資産の減少
株 主 資 本	2,708	2,965	+257 (+10%)	利益剰余金の積み上がりなどにより増加
自 己 資 本	3,031	3,377	+346 (+11%)	
自己資本比率 (ハイブリッドローン考慮後)	26.2% (28.3%)	29.3% (31.5%)	+3.1pt	
有 利 子 負 債	3,809	3,785	▲24 (▲ 1%)	中計の目標水準を維持
純 有 利 子 負 債	2,967	3,047	+79 (+3%)	
N e t D E R (ハイブリッドローン考慮後)	1.0倍 (0.8倍)	0.9倍 (0.8倍)	▲0.1倍	

(億円)

政策保有株式の縮減状況

- 足元の株高により保有残高は増加したものの、政策保有株式の売却は進み23年12月末時点で連結純資産比20%未満を達成
- 2024年3月末時点でのさらなる縮減を達成するべく、4Q期間中も引き続き売却を進める

	23年3月時点	23年12月時点
保有残高の 連結純資産比率	21.7%	19.9%
保有銘柄数	157銘柄 上場 92銘柄/非上場 65銘柄	146銘柄 上場 81銘柄/非上場 65銘柄 (▲11銘柄)
政策保有株式 保有残高	670億円	681億円
売却済みおよび 売却予定	全株売却	12銘柄 4.7億円
	一部売却	2銘柄 0.5億円
	売却決議済み (未売却)	7銘柄 4.5億円
	合計	21銘柄 9.7億円

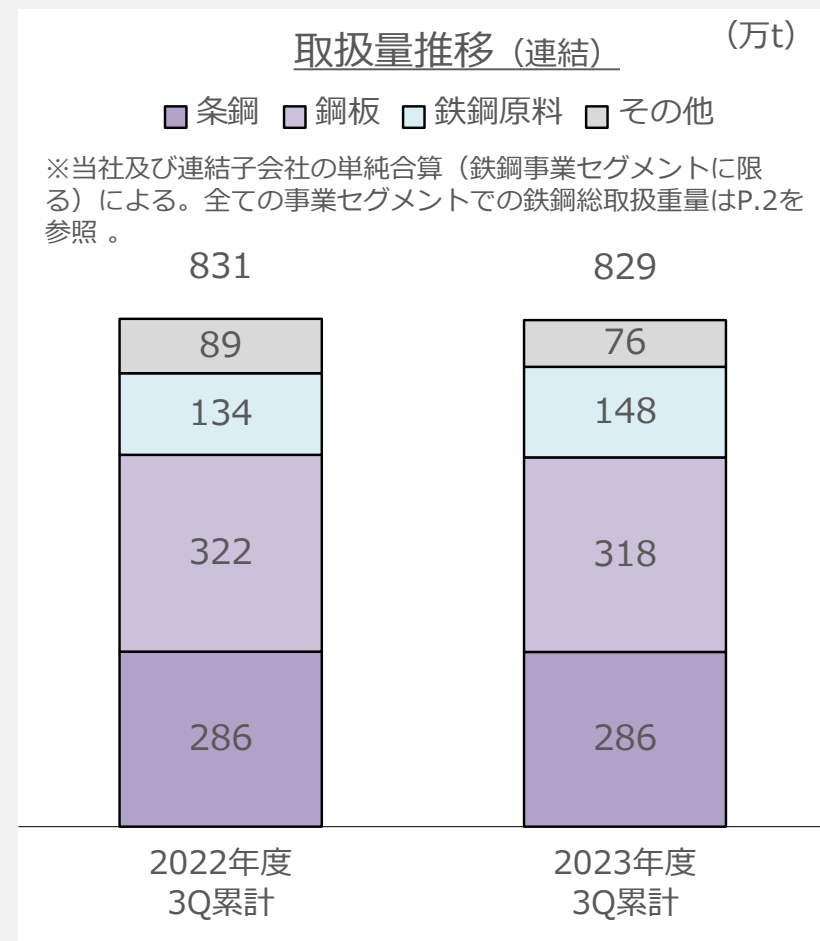
※1 国内非上場企業株式1銘柄を新規取得しております。

※2 連結子会社においても政策保有株式の売却を進めております。(売却済み 8銘柄/0.4億円、売却予定 21銘柄/10.2億円、合計 29銘柄/10.6億円)

セグメント別の詳細

鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響を受け、海外コイルセンターを中心に利幅が縮小

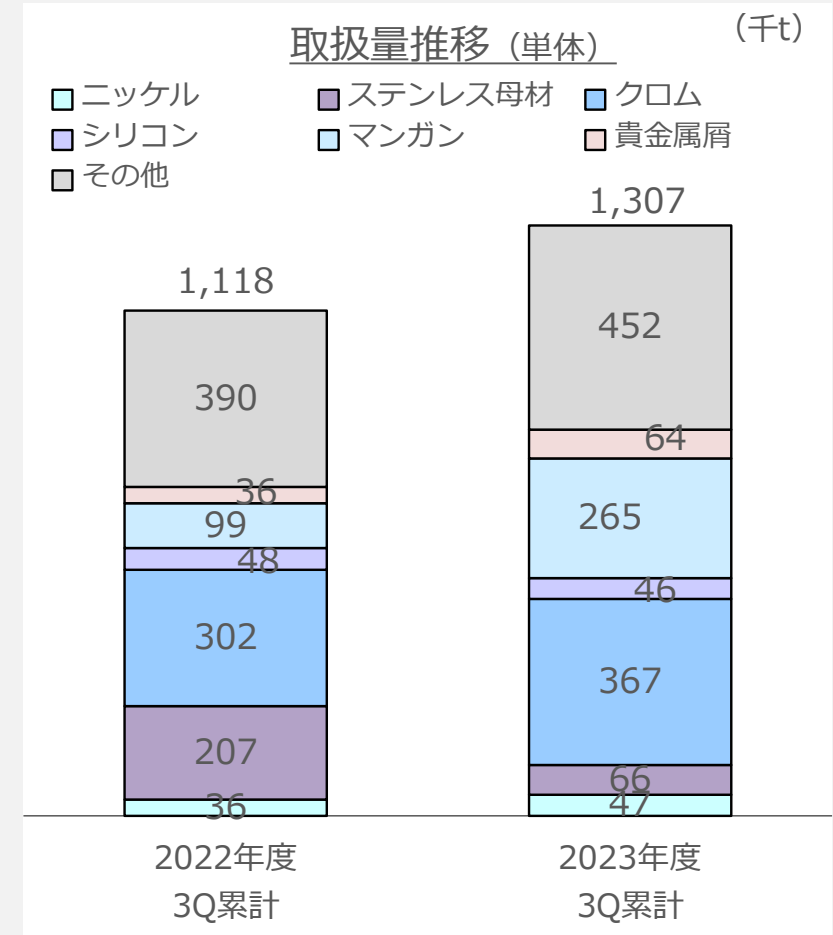
	(億円)	2022年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	増減 (率)
売上高		9,414	9,399	▲15 (▲ 0%)
経常利益		255	229	▲ 26 (▲ 10%)
単体		209	212	+3 (+2%)
国内連結子会社		35	44	+9 (+26%)
海外連結子会社		27	2	▲ 24 (▲ 90%)
持分法投資損益		2	▲ 3	▲ 5 -
調整		▲ 18	▲ 27	▲ 8 (+46%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

戦略的投資先からの配当収入の減少、SAMANCOR社からの持分法による投資利益の減少などが利益を押し下げ

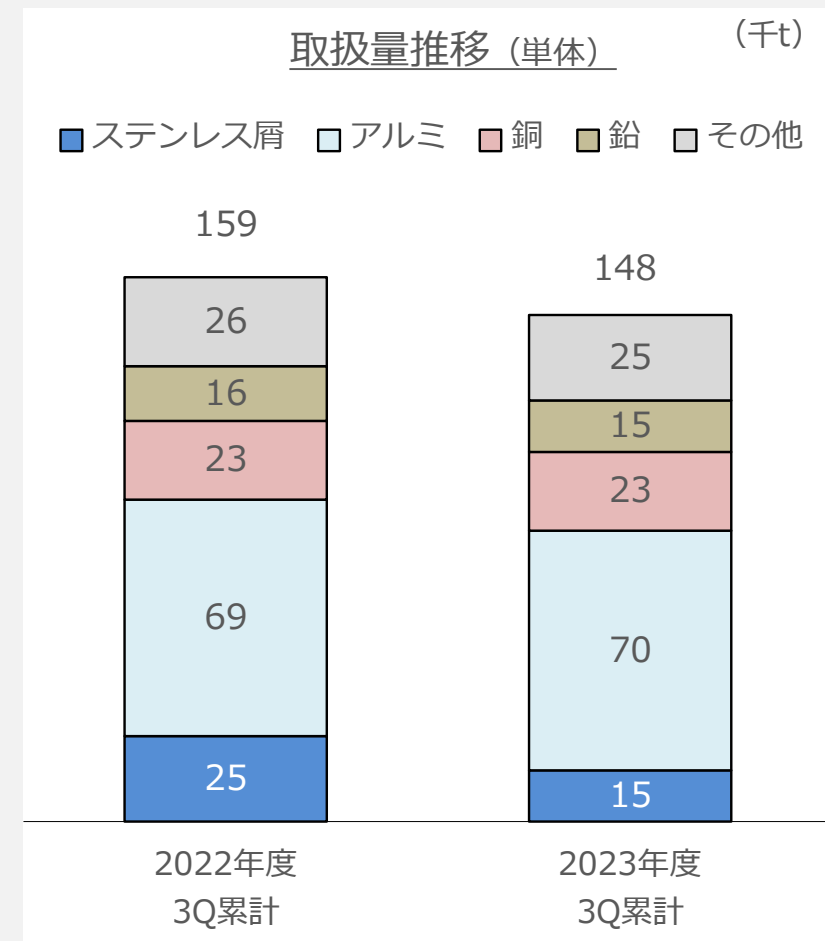
	2022年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	増減 (率)
売上高 (億円)	2,019	1,598	▲421 (▲ 21%)
経常利益	161	65	▲96 (▲ 60%)
単体	110	50	▲ 60 (▲ 55%)
国内連結子会社	▲ 0	▲ 0	—
海外連結子会社	—	—	—
持分法投資損益	50	14	▲ 35 (▲ 71%)
調整	▲ 1	▲ 1	+1 (▲ 55%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移、ステンレススクラップを中心に需要減退・取扱量減少、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額も縮小

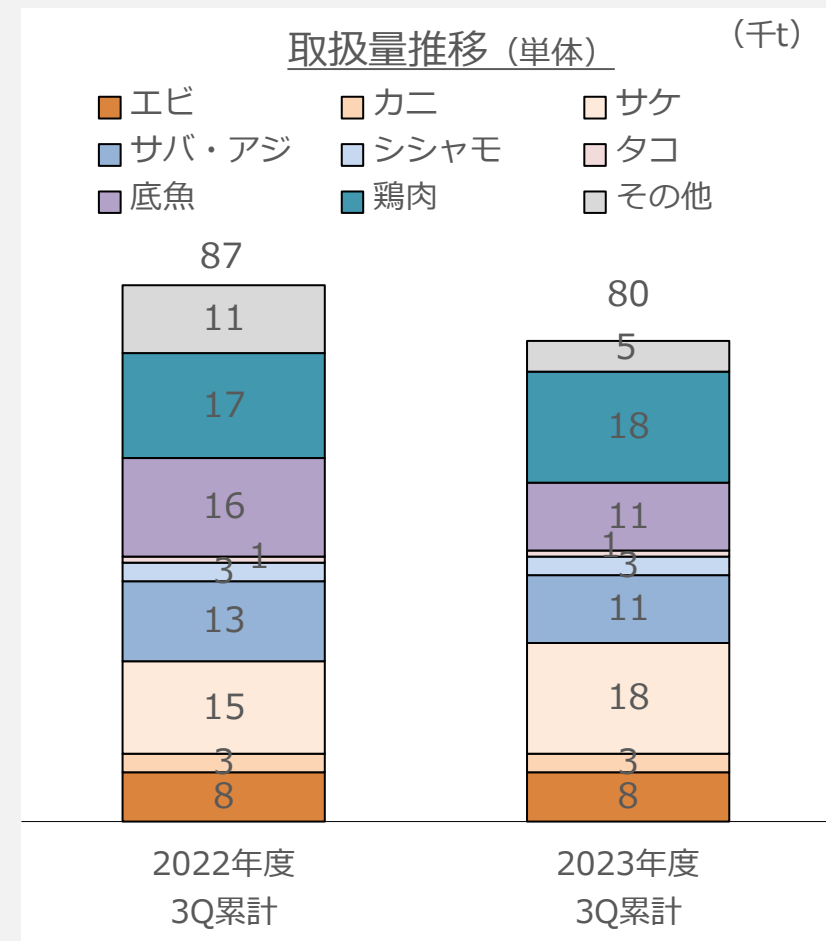
	2022年度 3Q累計 (億円)	2023年度 3Q累計	増減 (率)
売上高	1,131	880	▲251 (▲ 22%)
経常利益	50	10	▲40 (▲ 79%)
単体	40	8	▲31 (▲ 79%)
国内連結子会社	6	4	▲1 (▲ 18%)
海外連結子会社	3	▲1	▲5 -
持分法投資損益	0	0	▲0 (▲ 6%)
調整	▲1	▲1	▲1 (+501%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

カニ相場が安値で推移し収益を押し下げるも、鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁は進行

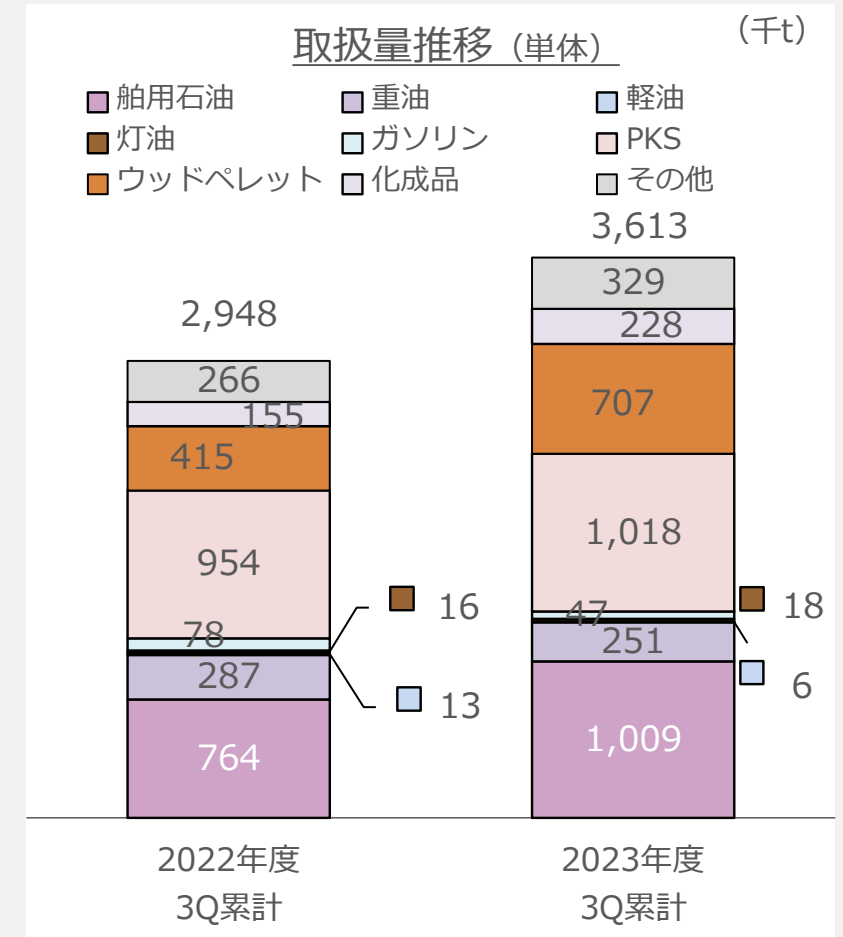
	2022年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	増減 (率)
売上高 (億円)	1,010	981	▲28 (▲ 3%)
経常利益	▲ 8	10	+19 -
単体	3	10	+7 (+201%)
国内連結子会社	5	4	▲ 1 (▲ 21%)
海外連結子会社	▲ 18	▲ 2	+16 (▲ 86%)
持分法投資損益	-	-	-
調整	1	▲ 1	▲ 2 -



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、利益を押し下げ

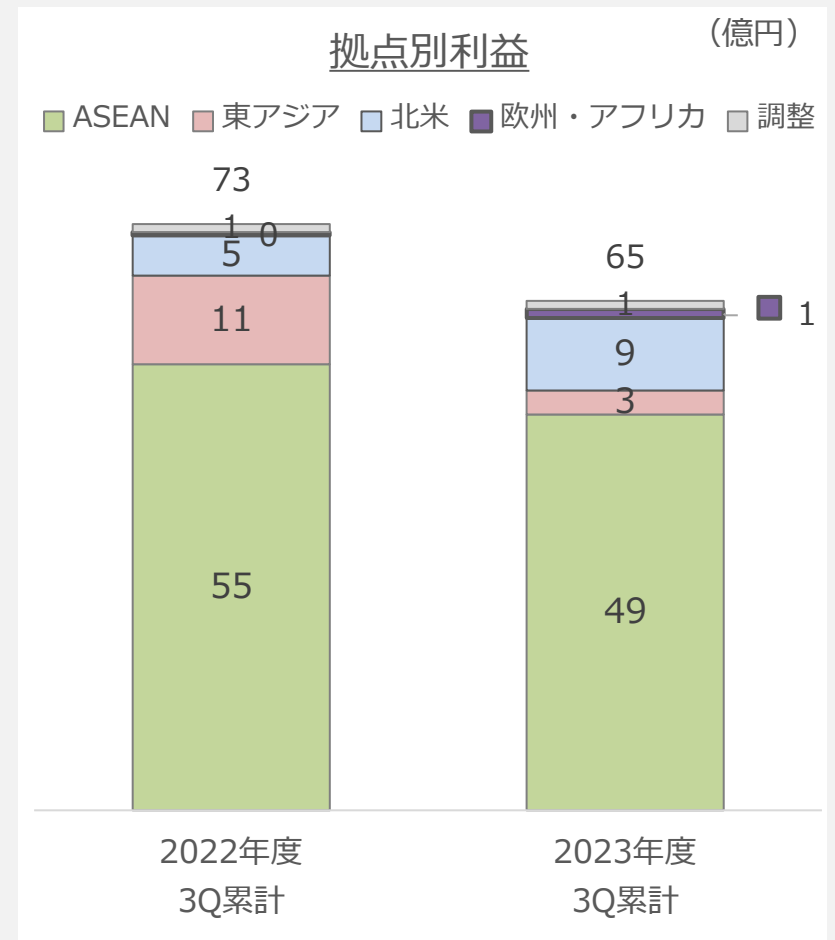
	2022年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	増減 (率)
売上高 (億円)	2,745	2,474	▲271 (▲ 10%)
経常利益	104	51	▲53 (▲ 51%)
単体	86	57	▲ 28 (▲ 33%)
国内連結子会社	21	1	▲ 20 (▲ 93%)
海外連結子会社	-	-	-
持分法投資損益	1	1	▲ 0 (▲ 3%)
調整	▲ 4	▲ 9	▲ 4 (+98%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

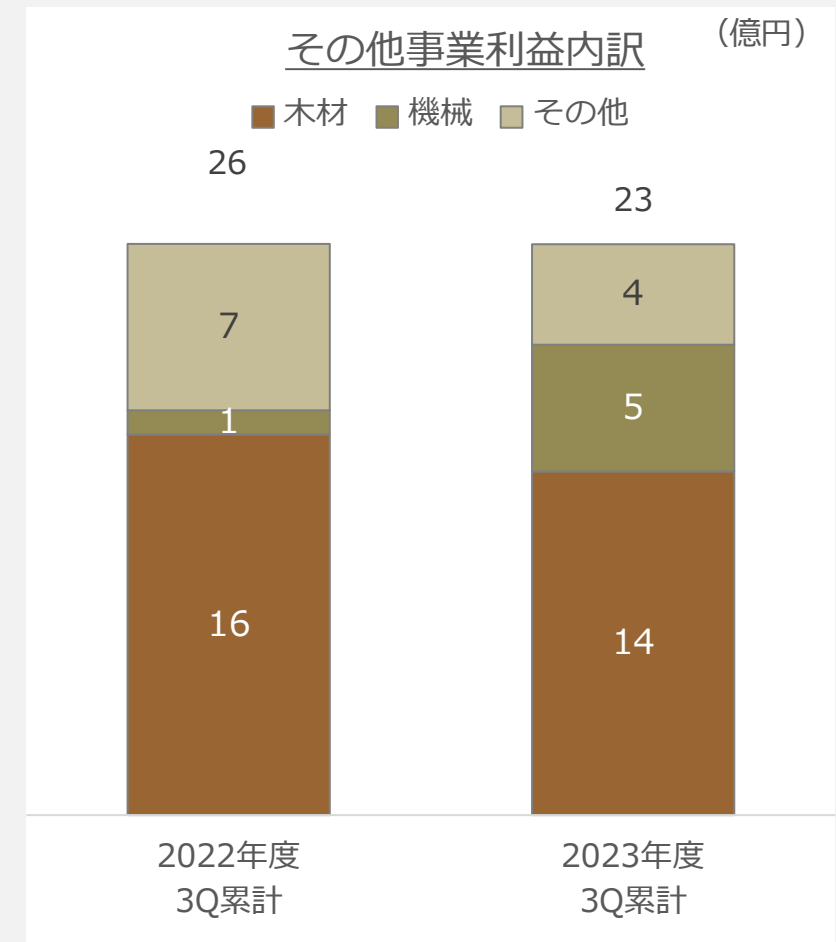
インドネシアや米国の販売子会社を中心として取扱量減少、加えて鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が利幅押し下げ

	2022年度 3Q累計 (億円)	2023年度 3Q累計	増減 (率)
売上高	3,529	2,588	▲940 (▲ 27%)
経常利益	73	65	▲7 (▲ 11%)
海外連結子会社	64	59	▲5 (▲ 8%)
持分法投資損益	8	6	▲2 (▲ 30%)
調整	1	1	+1 (+11%)



木材：ウッドショックの反動で商品価格が低調に推移し、減益
 機械：前期に比べて大型完工物件が増加し、増益

	2022年度 3Q累計 (億円)	2023年度 3Q累計	増減 (率)
売上高	1,139	906	▲233 (▲ 21%)
経常利益	26	23	▲2 (▲ 9%)
単体	20	20	▲0 (▲ 2%)
国内連結子会社	5	3	▲1 (▲ 33%)
海外連結子会社	—	—	—
持分法投資損益	—	—	—
調整	1	—	▲1 —



事業セグメント別の実力利益

(億円)

セグメント	売上高	経常利益	評価・一過性項目				実力 経常利益
			在庫評価	デリバティブ 評価	為替評価	一過性要因	
鉄鋼	9,399	229	0	－	16	4	208
プライマリーメタル	1,598	65	0	▲0	▲7	－	72
リサイクルメタル	880	10	▲3	2	0	－	11
食品	981	10	4	－	1	－	5
エネルギー・生活資材	2,474	51	0	4	▲0	－	45
海外販売子会社	2,588	65	2	1	▲1	7	56
その他	906	23	1	－	▲1	－	24
調整	▲563	▲27	－	－	▲75	－	47
合計	18,266	429	6	8	▲67	11	470



阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。